

若年時からの株取引のススメ

九州産業大学
商学部
商学科

福山雅也

目次

第1章 はじめに	1
第2章 所得の現状	4
2.1 各種世帯の所得の現状	4
2.2 貧困率	5
2.3 男女別大学・大学院卒生涯年収	6
2.4 収入に対する税金と社会保険料の割合	7
第3章 投資の現状	9
3.1 九州産業大学の学生の株取引のイメージ	9
3.2 野村総合研究所による投資の印象	11
3.3 考察	13
第4章 若者が行う株取引のメリット	15
4.1 株取引のデメリット	15
4.2 株取引のメリット	15
4.2.1 配当金や株主優待	15
4.2.2 知識の習得	16
4.2.3 NISA（少額投資非課税制度）	16
4.2.4 インフレ（インフレーション）対策	16
4.2.5 小額取引	16
第5章 おわりに	17
引用・参考文献	19

第1章

はじめに

私たちが生活する上で不可欠なものは収入である。収入には労働収入と不労働収入があるが、日本銀行調査統計局によると、ほとんどの日本人が不労働収入を得ていない^[1]。この状態は、リストラや病気などで急に労働収入が途絶えた場合、生活が困窮するリスクを抱えているということになる。仮に病気などで労働収入を得ることができなくなった場合、労働収入以外の収入源で生活を支えるか、自分の代わりに誰かが収入を得て生活を支えるか、その両方しか方法は無いのである。

しかしながら、現在日本では若者の未婚化・晩婚化が進んでおり、男性の生涯未婚率は平成 22 年と昭和 55 年を比較すると、男性は 2.6%から 20.1%、女性は 4.5%から 10.6%上昇し、30 年間で男女それぞれ約 8 倍・2 倍に増えた^[2]。つまり 10 人に 2 人はパートナーがおらず、自分の代わりに収入を補うことは難しくなっているのである。さらに、異性の交際相手をもたない未婚者では、男性 7 割、女性 6 割となり、独身に利点ありと考えている未婚者は男女共に 8 割台となり^[3]、結婚に消極的であった。平均初婚年齢は毎年 0.1~0.3 歳ずつ上昇を続けており、最終的にパートナーを得たとしても、「今の 20 代や 30 代には、住宅資金・教育資金・老後資金という人生の三大支出が 3 つまとめて押し寄せるリスクを抱えている」^[4]。つまり一度に多くの資金が必要になるということになり、病気やケガなど急な出費に対応することが難しくなるのである。

また、厚生労働省のデータによると^[5]、平成 27 年の平均寿命は、女性が 87.1 歳、男性が 80.8 歳、平均 84.0 歳であり、前年より 0.3 歳増えた。背景には医療の発達により寿命が延びたことが考えられる。今後さらに高齢化が進み続けると、社会保険料の負担が増加し生活が苦しくなることが予想される。現に年々社会保障関連費が増加傾向にあり、医療・年金・福祉・介護対策の社会保障給付額は、平成 12 年から平成 26 年の間に大幅に増加した^[6]。さらに、国民年金および厚生年金受給者数も年々増加しており、年金だけではなく生活保護も受給者は増えている。表 1 は、厚生労働省の被保護者調査（平成 27 年分概数）で、月中に 1 日（回）でも生活保護を受けた世帯類型別現に保護を受けた世帯数を表しており、高齢者世帯と障がい者世帯が年々増加している。これは経済的に生活が困難な高齢者世帯が年々増えていることが分かる。

表 1 世帯類型別現に保護を受けた世帯数

	(各月間)				
	高齢者世帯	母子世帯	障がい者世帯	傷病者世帯	その他の世帯
平成 27 年	765,922	109,291	188,610	267,587	279,292
1 月					
2 月	766,241	109,485	189,121	266,790	278,845
3 月	786,634	105,438	187,628	258,171	276,812
4 月	792,209	104,241	186,917	255,089	274,944
5 月	793,658	104,256	187,484	255,011	274,398
6 月	796,455	104,399	188,161	254,936	273,823
7 月	798,609	104,682	188,896	254,843	273,469
8 月	799,103	104,616	189,225	253,926	273,075
9 月	800,301	104,723	189,752	253,386	272,564
10 月	802,492	104,967	190,316	253,374	272,427
11 月	803,846	104,850	190,724	252,905	271,211
12 月	805,723	104,922	191,350	252,671	271,037

高齢化により年々社会保障費が膨らむ一方、少子化は進行し、平成 23 年以降の人口増加率はマイナスの数値を出し続けている^[7]。仮にこのまま保険料を納めてくれる現役世代が減り続け、逆に支えてもらう高齢者の数が増え続けると、年金や生活保護などの社会福祉制度の維持が困難になることや、年金受給年齢の引き上げや受給額の減額など社会福祉の待遇低下が予想される。そうした中、2015 年 6 月 30 日午前 11 時半頃に新横浜・小田原間を営業運転中の東海道新幹線車内で男が焼身自殺を図り、火災が発生した事件があった^[8]。犯行前に周囲に繰り返し年金の受給額の少なさと保険料の高さの不满を訴えていたそうである。35 年間も真面目に年金を納めていたにもかかわらず、生活保護水準以下の 12 万円の支給しか受けられない状況ではあまりにも酷な話である。今後こういった年金だけでは生活できない「下流老人」が増え続けることが予想される。将来は今よりも福祉は充実していないかもしれないと考え、今以上に資金は多く準備しておかないといけないのである。

このように将来へのリスクを回避するためにも不労収入の確保は重要になってくる。高齢になると労働収入を得ての生活ではなく主に年金で生活することになるため、こういった「下流老人」にならないように不労収入を得て収入源を増やす必要がある。また、若いうちから不労収入を得ることは、時間を味方にできることであり、引退目前の人に比べて資産を形成するのにとても優位である。たとえば、大学生が老後までにお金を貯める場合、約40年間もの時間があるのである。一方、50歳の方なら10年しか時間がないのである。つまり資産形成を行うことが早いければ早いほど時間に余裕が生まれ資産形成をしやすくなるのである。

また、銀行と不労収入である株取引の金利を比べると、2015年11月30日現在の福岡銀行の普通預金金利0.02%、X株式会社の配当利回り会社予想2%を用いて、100万円を1年間運用した場合を計算すると、銀行の場合は200円しか増えませんがX株式会社の場合、2万円も増える。毎月1万円ずつ投資し年利2%で40年間複利運用すると、株投資では604,019円にもなる。

このように早いうちからの資産形成は将来へのリスク回避、収入の増加につながる。不労収入には不動産の家賃収入・株式の配当収入など様々あるが、少額取引が設定されている株式投資（株取引）は収入の少ない学生にとって魅力的である。そこで早いうちから資産形成をしなければならない理由と、なぜほとんど日本人が株取引を得ようとししないのか理由を探るとともに、若年時から株投資をすることによってどういったメリットがあるのか調べることにした。

第2章

所得の現状

本章では、各種世帯の所得の現状や貧困率、生涯年収、所得に対する税金と社会保険料の割合についてみる。

2.1 各種世帯の所得の現状

所得とは、一定期間に個人・法人が勤労・事業・資産などによって得た収入からそれを得るのに要した経費を控除した残りの純収入である。図1は、厚生労働省の平成27年国民生活基礎調査の中の年次別平均所得金額の30年間の推移を表したグラフである。

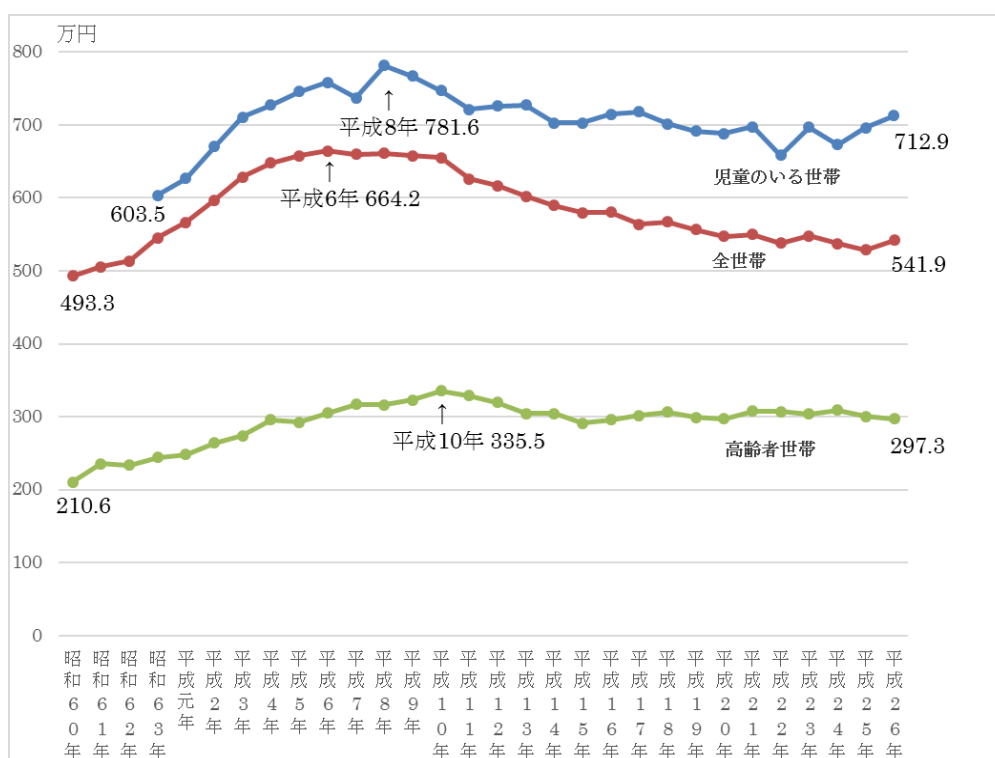


図1 各種世帯の1世帯当たり平均所得金額の年次推移
(厚生労働省 平成27年各種世帯の所得等の状況より)

児童のいる世帯の平均所得金額は、平成 8 年の 781 万 6 千円が最も大きく、その後やや数字が下降ぎみではあるが、平成 26 年では 712 万 9 千円となっている。高齢者世帯では平成 10 年の 335 万 5 千円が最大で、その後数年やや下降するがその後はほぼ横ばいで、平成 26 年では 297 万 3 千円となっている。また全世帯では、平成 6 年 664 万 2 千円が最も高く、その後の数字は下降し、平成 26 年では 541 万 9 千円となっている。このように、平均所得金額は平成 10 年以降年々減少しているということが読み取れる。仮にこのまま収入が減少していくと、消費税増税や物価が上がった場合、家計に大打撃を受けることになる。そのような状態では、家庭は消費を控え、貯蓄をするようになる。しかし所得が減少傾向の中、貯蓄に関しては、現在の銀行の金利は 1% を切っており、銀行に預けたお金が増えるということは今のところ無いのである。この状況は、貯蓄したお金も増えず、所得が減り続け、人々が消費を控えるようになると、商品が売れなくなり企業は人件費を削るなど経費を抑えるようになる。その影響でさらに社員の給料は上がらず、さらに消費を抑えるという負のスパイラルに陥り、貧困層やワーキングプアと呼ばれる人々が増加し日本経済が冷え込み、個人だけでなく国としても不都合なのである。

2.2 貧困率

所得が減少傾向にある場合、貧困層が増加することとなるが実際に貧困層は増えているのか見てみる。表 2 は厚生労働省が平成 25 年国民生活基礎調査を行った際の貧困率の推移を表したものである。

表 2 貧困率の推移

	昭和 60 年	平成 3 年	9 年	15 年	18 年	21 年	24 年
相対的貧困率	12.0%	13.5%	14.6%	14.9%	15.7%	16.0%	16.1%
子どもの貧困率	10.9%	12.8%	13.4%	13.7%	14.2%	15.7%	16.3%
子どもがいる 現役世代	10.3%	11.7%	12.2%	12.5%	12.2%	14.6%	15.1%
大人が一人	54.5%	50.1%	63.1%	58.7%	54.3%	50.8%	54.6%
大人が二人以上	9.6%	10.8%	10.8%	10.5%	10.2%	12.7%	12.4%

「子どもの貧困率」（17歳以下）では5.4%上昇しての16.3%となった。「子どもがいる現役世代」（世帯主が18歳以上65歳未満で子どもがいる世帯）は、4.8%上昇して15.1%となり、そのうち「大人が一人」の世帯員では54.6%、「大人が二人以上」の世帯員では12.4%となっている。「相対的貧困率」（貧困線に満たない世帯員の割合）は4.1%上昇しての16.1%となった。どの項目も昭和60年と比べて値が高い結果となり確実に貧困層が増加していることがわかる。また、「子ども」や「子どもがいる現役世代」の貧困率が増加していることから、経済的に子育てが厳しくなっており、教育費の負担増加が少子化の原因の1つになっていることや給食費を払えない親が増加し給食の質の低下や十分な教養を身につけられない子どもが増加すると推測できる。

2.3 男女別大学・大学院卒生涯年収

一般的にフリーターと正社員の生涯年収の差は2億から3億と言われおり、家族を養う場合や、生活水準の向上や老後の安定を望む場合正社員の方がフリーターよりも経済的に余裕が生まれ、多くの方は正社員を望んでいる。表3は独立行政法人労働政策研究・研修機構ユースフル労働統計—労働統計加工指標集の男女別大学・大学院卒生涯年収を示している。これは新規学卒として就職してから定年退職（60歳）するまで、パートではなく一般労働者として働き続けた場合に受け取る賃金（毎月の基本給や残業手当などきまって支給する現金給与、年間賞与）を合算したものであり、退職金を除いたものである。

表3 男女別大学・大学院卒生涯年収

	男性 大学・大学院卒	女性 大学・大学院卒
2012年版 2009年データ	2億8,000万円	2億4,000万円
2013年版 2010年データ	2億5,000万円	2億円
2014年版 2012年データ	2億5,000万円	2億円
2015年版 2013年データ	2億6,000万円	2億1,000万円

2012年版の2009年データでは、男女ともに生涯年収が最大であり、翌年からの2年間は減少した後一定の額だが2013年には各々1,000万円増加している結果となった。男女の生涯賃金を比較すると、男性の方が女性よりも約5,000万円多いことがわかる。

2.4 収入に対する税金と社会保険料の割合

図2は、日本生活協同組合連合会の2014年「全国生計費調査」のデータである。これは税金・社会保険料と、実収入に税金（所得税や住民税などの直接税のみを指す）と社会保険料の合計が占める割合の月平均額の推移と値を表している。

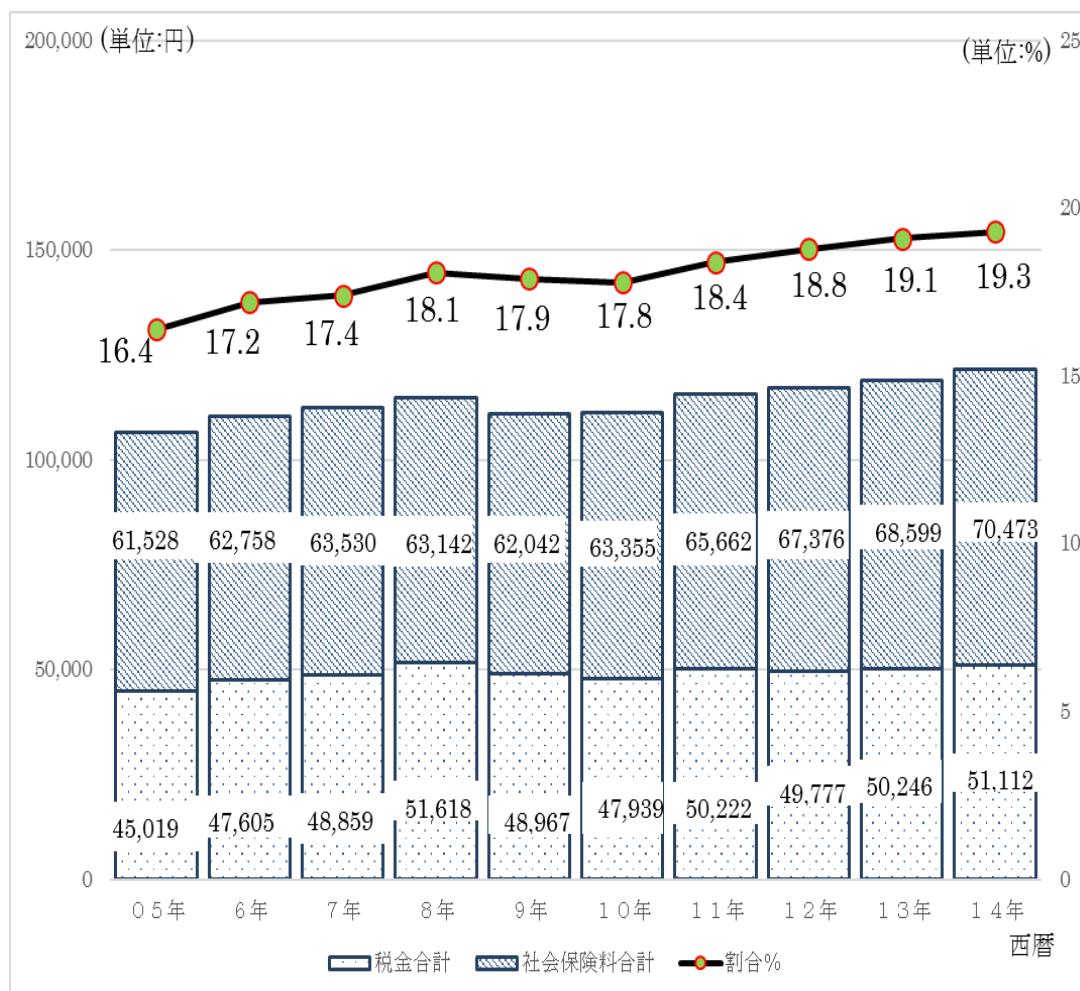


図2 税金と社会保険料の月平均額の推移（46生協の生協組合員の登録モニター）

収入に対し税金と社会保険料の合計が占める割合が2005年の16.4%に対し2014年には19.3%となっている。また、税金（所得税や住民税など直接税のみ）では、2014年には5万1112円（前年比1.7%増）、社会保険料では、7万473円（同2.7%増）と7万円台になっている。税金と社会保険料の合計が、実収入に占める割合が19.3%となり、過去最高の数値となった。

生涯年収の額があまり変わらず将来への不安が大きくなる中、税金や社会保険

料の金額が年々増加傾向であった。背景には、労働人口の減少と、医療の発達による少子高齢化が原因と考えられる。社会保険料率の増加の原因は、労働人口が減少することにより支払われる社会保険料が少なくなることや、医療の発達により、平均寿命が延び、支払う期間が長くなることによってより多くの社会保険料が必要となることである。このまま高齢化が進めば社会保険料や税金は増加し、家計を圧迫することが予想される。資産形成による収入の増加と貯蓄の重要性が今後さらに増すことが予想される。

第3章

投資の現状

3.1 九州産業大学の学生の株取引のイメージ

この章では投資の現状について見る。図3～5では、平川ゼミナールⅡで九州産業大学の学生237人を対象に株取引の印象についてのアンケート（2015年10月26日～11月6日までiPadのMOMONGAアンケートProを用いて主に学内の4カ所で実施）結果である。

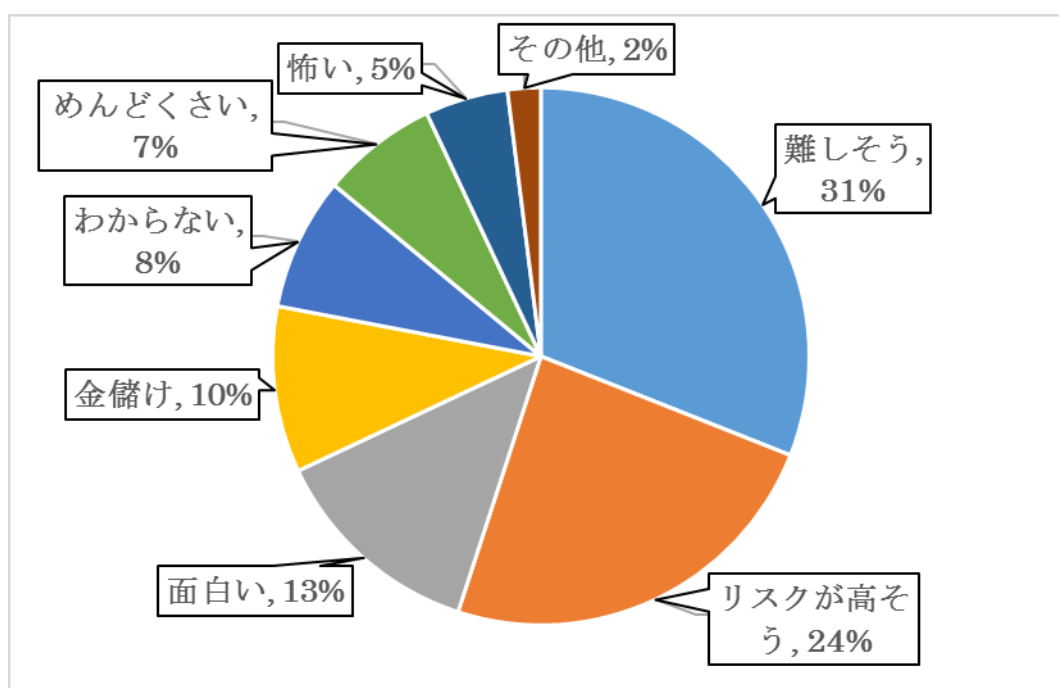


図3 株取引の印象

図3では、「株取引の印象」についての質問で、「難しそう」というイメージが31%と最も高く、次に「リスクが高そう」という項目が24%であり、この2項目だけで55%と半分以上占める結果となった。次に比較的プラスな印象を受ける「面白そう」「お金儲け」という項目で約23%占めていた。この結果では、比較的マイナスな印象を持つ印象が約7割いることに対し、比較的プラスな印象を持っている割合が約2割いることがわかる。

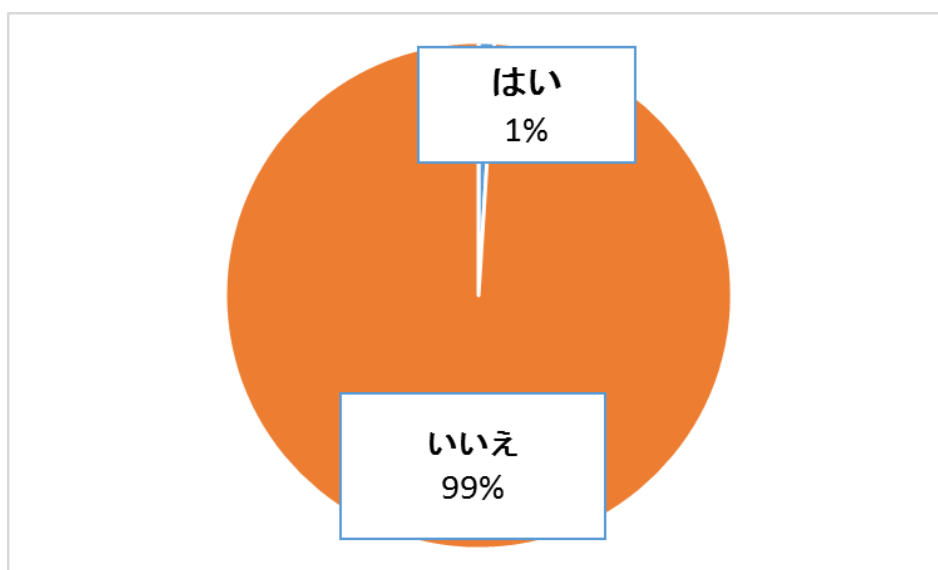


図 4 現在株取引をしているのか

図 4 では、「現在株取引していますか」という質問のアンケート結果である。「現在株取引をしていますか」という質問では 99%となり、ほとんどの人が株取引を行っていない。

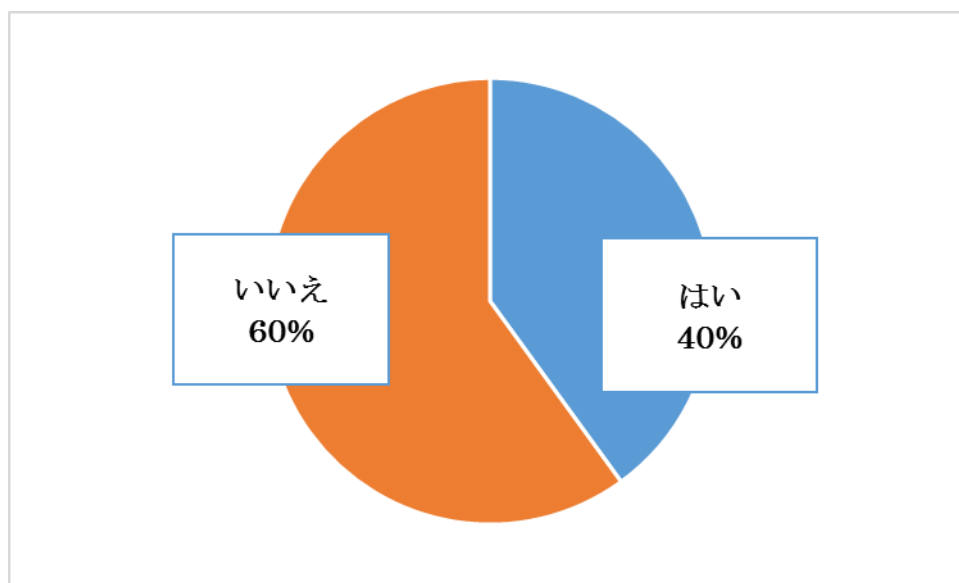


図 5 株取引をしてみたいか

図 5 は、「株取引をやってみたいか」という質問のアンケート結果である。「株取引をやってみたいですか」という質問では約 40%の人がやってみたいと答えた。つまり約 4 割の人が株取引に興味を示していることがわかる。

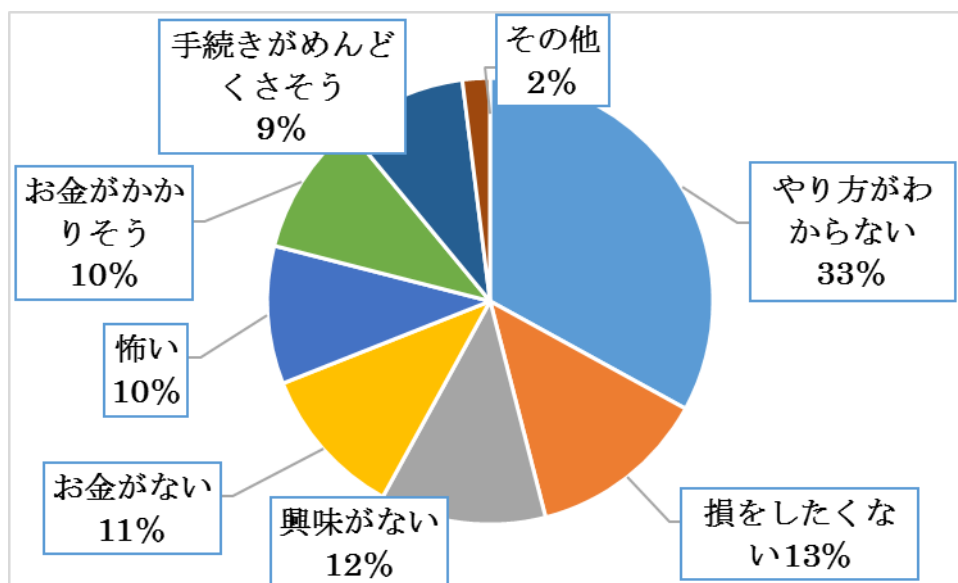


図 6 なぜ株取引をしないのか

図 6 は、「なぜ、株取引をしないのですか」という質問のアンケート結果である。「やり方がわからない」という項目が 33%と最も値が高かった。次に高い「損をしたくない」という項目が 13%であり、預金よりもリスクがある株取引に対しリスクをとりたくないと思う学生が約 1 割程度いることが読み取れる。次に「お金がかかりそう」、「怖い」など比較的マイナスな印象を持っている学生が多くみられた。ここでは、「やり方がわからない」「お金がかかりそう」「手続きが面倒くさそう」という項目で約 5 割占めている。つまり、やり方を説明し、実際は面倒くさくないということを理解してもらえれば約 5 割の学生が株取引をしてくれる可能性を秘めていることがわかる。

3.2 野村総合研究所による投資の印象

野村総合研究所の調査報告書「若年層を中心とした個人による投資の現状と NISA の利用促進に向けた調査」^[9]によると、同じ収入で、保有金融資産 300 万円から 500 万円未満の割合では、投資経験者の割合が 56%と最も高く、投資関心層は 35%で、投資無関心層は 34%だった。さらに、保有金融資産 3000 万円以上の割合では、投資経験者は 3.4%であるのに対し、投資関心層は 2.2%、投資無関心層はたった 0.5%であった。投資経験者に比べて投資未経験者は貯蓄が少ないことや、投資はお金を増やす役割があることがわかる。

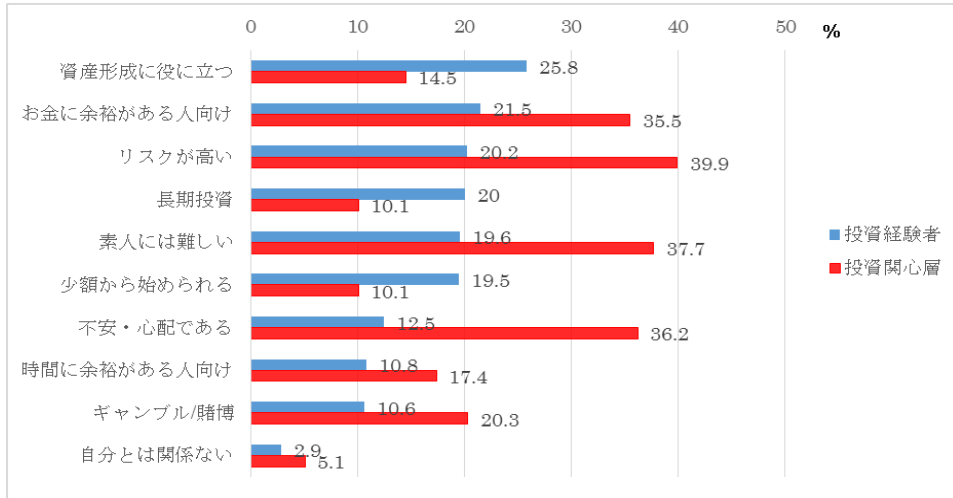


図 7 投資経験者と投資関心層の投資に対するイメージの違い

図 7 は、投資経験者と投資関心層の投資に対するイメージの違いを表したものである。「資産形成に役に立つ」「長期投資」という項目では、投資経験者が投資関心層より約 10%以上離しているのに対し、「リスクが高い」「素人には難しい」「不安・心配である」「ギャンブル/賭博」という項目では投資関心層が投資経験者よりも 10%以上大きく差をつけている。投資経験者は、投資は資産形成に役に立つなどプラスにとらえていることに対し、投資関心層では、リスクが高い・不安など投資経験者とは真逆のとらえ方をしている。

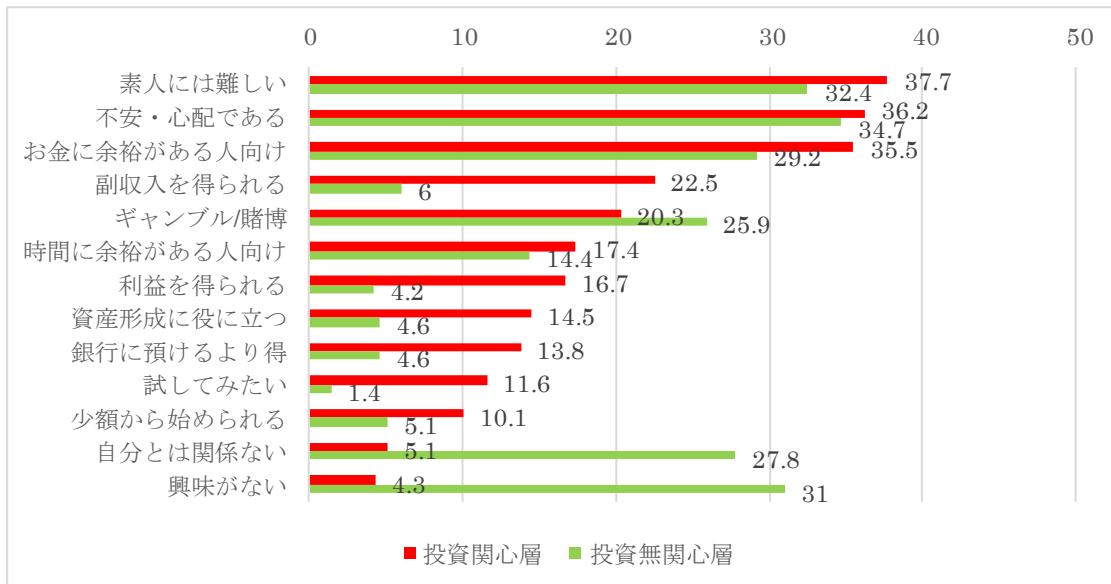


図 8 投資関心層と無関心層の投資に対するイメージの違い

図 8 は、投資関心層と投資無関心層の投資に対するイメージの違いを表したものである。投資関心層では、「副収入を得られる」「利益を得られる」「試してみたい」という項目でそれぞれ 10%以上離していることに対し、「自分とは関係ない」「興味がない」という項目では投資無関心層が 20%以上大きく差をつける結果となっている。

3.3 考察

野村総合研究所の調査報告書「若年層を中心とした個人による投資の現状と NISA の利用促進に向けた調査」から、投資経験者は、投資関心層・投資無関心層よりも多く資産を保有していることがわかった。また、投資経験者は資産形成に役に立つ・長期投資・少額から始められるなどプラスな印象を持っている割合が比較的高かった。それに対し投資関心層では、副収入を得られる・利益を得られる・試してみたいなど比較的プラスな印象を持っている反面、リスクが高い・素人には難しい・不安心配であるなどマイナスな印象を持っている割合も高かった。この結果は九州産業大学の学生に対するアンケート調査でも同じような結果になり、難しそう・リスクが高そう・やり方がわからないなど比較的后ろ向きの印象を持っている学生が多かった。投資に対してマイナスな印象を持っている人が多い理由のひとつに野村総合研究所では、メディア等による極端な事例がクローズアップされていることだと述べている。さらに私は、マスコミだけでなく、親や友達などからの情報も原因の一つだと考えられる。それにより株取引をギャンブルの一種だと勘違いしているのではないかと推測できる。

また、九州産業大学の学生および野村総合研究所の投資関心層の共通の問題点は、投資に対してプラスな印象を持っていないことや、やってみたいけれどやり方がわからない・手続きが面倒くさそうなど知識不足がために勝手な思い込みで決めつけていることである。さらに野村総合研究所は、貯蓄習慣が身につけていないことや金融・投資に関する知識を習得していない、投資を「将来の支出に備えた運用手段」と認識していないなどの問題点を挙げた。これらの問題点に対して野村総合研究所は、投資および金融機関に対するイメージの改善させることや、家計管理の習慣化・資産形成への関心喚起の必要性や金融に関する知識・スキルを向上させるなどを挙げ、投資無関心層を投資関心層に、投資関心層を経験者に変え長期投資家に変えると述べた。さらに具体的な施策としては、学校段階での取り組みでは、学校教育において投資の社会的意義や金融や経済の実社会での役割を理解させることや、家庭でお小遣い支出管理をすることによる出資管理の習慣化、家庭の中でも金融経済について学ぶとともに

体験する機会を提供するなど述べている。さらに社会人段階での取り組みにおいては、ライフプランの作成を体験し、ライフステージの変化によりライフプランを再検討するなどの習慣化を図ることや、定期的な積立による預貯金や投資を勧め、なるべく早く一定の金融資産を貯めることを促すことを述べ、財形貯蓄や確定拠出年金、職場積立 NISA 等の職域制度の促進、職域制度を活用した金融経済や投資に関する教育（導入時、継続）機会を提供するなど述べている。

野村総合研究所の施策に付け加える形で、貯蓄だけではこれから先あらゆるリスクに対応できないことや、投資はギャンブルではなくお金を増やす手段なのだとして家庭や学校などで教育させることや、投資に関するアプリを使うなどして投資をもっと身近に感じてもらう努力が必要であると考え。また、授業の一環に、クラスや学年で欲しいものを決め、それに向け月に一定のお金を皆で貯めていくなど目標に向けて貯蓄する習慣や楽しみを味わいながら学ぶのも有効なのではないかと考える。

総務省統計局の平成 27 年（2015 年）の家計調査報告（貯蓄・負債編）によると^[10]、二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別に貯蓄の種類別割合において、貯蓄現在高 200 万円未満世帯と 3000 万円以上世帯の通貨性預貯金・定期性預貯金・有価証券を比較すると、貯蓄現在高 200 万円未満世帯ではそれぞれ 53%・22.7%・1.5%であるのに対し、貯蓄現在高 3000 万円以上の世帯では 19%・40.8%・20%となり、定期性預貯金および有価証券に関しては 200 万円未満世帯より約 2 倍・13 倍となった。貯蓄現在高が少ない世帯では、通貨性預貯金の割合が高くなっている一方、貯蓄現在高が多い世帯では、定期性預貯金及び有価証券の割合が高くなっていることがわかる。貯蓄現在高が多い世帯ほど定期性預貯金や有価証券の割合が高くなっている。預貯金だけでは貯蓄残高は増えないということや、貯蓄現在高が多いひとほど資産運用を行っているのである。

第4章

若者が行う株取引のメリット

株取引とは、株式会社が発行している株式を投資家が売買することである。株でのお金の稼ぎ方では、株価が安い時に買い、高くなった時に売る値上がり益（キャピタルゲイン）や、投資した会社が株主にもうけを還元する配当金（インカムゲイン）、一定の株数を所有することによってその株式会社から送られる株主優待などがある。この章では若者が株取引を行うメリットについて考える。

4.1 株取引のデメリット

株取引におけるデメリットは、株価の変動による売買損がでることや投資していた会社が業績悪化や財務諸表の虚偽記載、倒産などしてしまった場合損失を被ってしまうことである。また、保有する株価が気になり不安になることもある。

4.2 株取引のメリット

株取引は収入源のひとつであり収入を増加させるだけではない。労働収入では労働した分だけ一定の収入が支払われるが、不労収入である株取引では費やした労力以上に収入が得られることができるのである。

4.2.1 配当金や株主優待

配当金や株主優待がもらえることである。株を保有すると、投資先の会社から年に配当金の分配があり、さらにその配当金で新たに株も購入することもできるのである。これは早ければ早いほど有利で、仮に20歳から80歳までの60年間に毎年1万円の配当金をもらう場合、60万円も配当金を得ることができるのである。さらにそれを投資すれば、貰う配当金を複利のように増やし、結果的に60万円以上の配当金を得ることが可能である。

また、株主優待では、会社が決めている一定の株数（単元株数）を保有すると、その出資会社から物品やサービス券などがもらえる。株主優待がもらえる会社の株を多く所有すればその分株主優待がもらえるので、生活の質を上げることができるのである。

4.2.2 知識の習得

株取引に関することを勉強することによって政治や経済について知識を深めるだけでなく、学生であれば得た知識を就職活動に活かせるのである。

4.2.3 NISA（少額投資非課税制度）

NISA（少額投資非課税制度）とは、株や投資信託の配当金（株式数比例配分方式の場合）や値上がり益などの売買益に対して非課税になる制度のことである。通常、株で儲けた利益や配当に対して20%の税金が課税され、手元に残る純利益は80%である。しかしNISAを使えば利益に対して税金がかからないため多くの利益が手元に残るのである。この制度は、投資による売買益を非課税にし、敷居を低くすることによってこれまで投資をしてこなかった人にも投資を促すことにより日本人の個人投資家の投資人口を増やす狙いがある。

4.2.4 インフレ（インフレーション）対策

インフレとは、通貨が社会の通貨需要量よりも相対的に膨張する現象すること、物価が暴騰することである。株や投資信託への投資がなぜインフレに強いのかというと、インフレが進むと今まで100円で買えたものが100円で買えなくなる、いわゆる現金の価値が実質的に目減りするのである。つまり預貯金金利が物価上昇率より低い場合、預貯金の価値が減ってしまうのである。しかし株式投資では、景気を取って価格が動くため、インフレの時も価格上昇が望めるのである。

現政権ではデフレ脱却を目指し、2%のインフレ目標を掲げており、目標達成のためさまざまな政策を行っている。つまり現政権がインフレにさせようと政策を行っているということは、将来、大なり小なりインフレが起こる可能性が高いのである。そのように考えると株式を持つメリットは大きいのである。

4.2.5 小額取引

小額取引とは単元株数未満で購入できることである。通常、各銘柄によって100株/口、1000株/口など売買の最低単位である単元株数が決まっているが、単元未満株では、単元株数に関らず1株から取引ができるのである。小額投資ができることで、学生などお金を持っていない人が投資に参加できやすい環境が確立されているといえる。また、始めたばかりの人などは少額で投資の勉強ができ、数百万円の大金を使って運用する必要はないため大きなリスクを背負うことはなく、失敗しても損失が少なく済む。

第5章

おわりに

この論文では、なぜ早いうちから資産形成しなければならないのか、そして日本人が株取引を得ようとししない理由と、若年時から株投資をするメリットを論じてきた。

第1章では収入源がひとつによって起こるリスクや、少子高齢化、年金・生活保護などによる社会保障費の増加による老後のリスクなど日本の現状や将来について警鐘を鳴らし、不労収入や資産形成の重要性について述べた。

第2章では、所得の現状や貧困率・生涯年収・収入に対する税金と社会保険料の割合について論じた。所得では全体的に徐々に下降ぎみであり、貧困率増加や収入に占める税金や社会保険料の割合も年々増加しており、高齢化により将来さらに負担が増すことが予想されるなか、資産形成による収入の増加、貯蓄の重要性を論じた。

第3章では、九州産業大学商学部の平川ゼミナールⅡと野村総合研究所の資料を基に投資の現状について論じた。両者ともに株取引・株投資に対しての印象は悪く、偏った知識や情報が原因だと考えられる。解決策として、学校や会社・社会での正しい金融知識の習得、将来に向けたマネープランの作成などを論じた。

第4章では、株取引やNISAのメリットについて述べた。特に若年時からの株取引では配当金や株主優待の長期収入、知識習得などのメリットがあった。

この研究をしながら私は実際に株取引を行った。株取引を行う前は九州産業大学のアンケート結果にもあったような「怖い」「難しそう」「手続きが面倒くさそう」「利益がマイナスになったらどうしよう」などの比較的マイナスの印象を持っていたが、実際に行ってみると、手続きや株取引を簡単に行えたことによりマイナスな印象は払しょくされたのである。また、少額から取引できることへの経済的負担の軽減、配当をもらえる嬉しさ、ポートフォリオを見て損益がプラスになっているときの嬉しさや安堵感などがあった。さらにNISA（少額投資非課税制度）を利用することにより非課税になることを知ったり、日ごろから政治や国内外の情勢に興味を持つようになり、ニュースや新聞を読むことが楽しくなったなど、株取引を行う前と比べて良い心情の変化があった。

また、論文を書くために様々なデータを調べて目にするたびに、資産運用を行わず貯蓄だけで生活していくことは困難な時代であり、貯蓄残高が多い人ほ

ど資産運用を行っており、株式への投資が資産形成の重要な手段の一つだと理解した。さらに行動することがこれから生きていくうえで重要なことだと強く感じた。

引用・参考文献

[1] 日本銀行調査統計局「2015 年第 2 四半期資金循環の日欧米比較」(2016 年 11 月 5 日アクセス)

<https://www.boj.or.jp/statistics/sj/sjhiq/pdf>

[2] 生涯未婚率の推移 平成 27 年版少子化社会対策白書 内閣府 (2016 年 12 月 7 日アクセス)

http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2015/27webhonpen/html/b1_s1-1-3.html

[3] 国立社会保障・人口問題研究所 第 15 回出生動向基本調査 (2016 年 12 月 7 日アクセス)

www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/NFS15_gaiyou.pdf

[4] 独身貴族は要貯蓄 40 代で直面する「三大支出」(2016 年 11 月 5 日アクセス)

<http://style.nikkei.com/article/DGXMZO80394830S4A201C1000000?channel=DF280120166590&style=1>

[5] 平成 27 年簡易生命表の概況 厚生労働省 (2017 年 1 月 11 日アクセス)

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life15/>

[6] 平成 26 年度社会保障費用統計 政府統計の総合窓口 (2016 年 12 月 6 日アクセス)

<http://www.e-start.go.jp/>

[7] 人口推計 (平成 25 年 10 月 1 日現在) 総務省統計局 (2017 年 1 月 1 日アクセス)

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2013np/>

[8] 東海道新幹線火災事件 ウィキペディア (2016 年 12 月 7 日アクセス)

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%9D%B1%E6%B5%B7%E9%81%93%E6%96%B0%E5%B9%B9%E7%B7%9A%E7%81%AB%E7%81%BD%E4%BA%8B%E4%BB%B6>

[9] 若年層を中心とした個人による投資の現状と NISA の利用促進に向けた調査 野村総合研究所 (2016年11月24日アクセス)

www.fsa.go.jp/common/about/research/20151001-1/02.pdf

[10]総務省統計局の平成27年(2015年)の家計調査報告(貯蓄・負債編) (2016年12月30日アクセス)

http://www.stat.go.jp/data/sav/sokuhou/nen/pdf/h27_gai2.pdf

図1 平成27年各種世帯の所得等の状況 厚生労働省 (2016年12月1日アクセス)

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa15/dl/03.pdf>

図2 2014年「全国生計費調査」速報 日本生活協同組合連合会 (46生協の生協組合員の登録モニター) (2016年12月1日アクセス)

jccu.coop/info/press_150319_01_02.pdf

図3 株取引の印象 九州産業大学 商学部 平川ゼミナールⅡ 株取引のススメ～大学生から始める資産形成～

図4 現在株取引をしているのか 九州産業大学 商学部 平川ゼミナールⅡ 株取引のススメ～大学生から始める資産形成～

図5 株取引をしてみたいか 九州産業大学 商学部 平川ゼミナールⅡ 株取引のススメ～大学生から始める資産形成～

図6 なぜ株取引をしないのか 九州産業大学 商学部 平川ゼミナールⅡ 株取引のススメ～大学生から始める資産形成～

図7 投資経験者と投資関心層の投資に対するイメージの違い 若年層を中心とした個人による投資の現状と NISA の利用促進に向けた調査 野村総合研究所 (2016年11月24日アクセス)

www.fsa.go.jp/common/about/research/20151001-1/02.pdf

図8 投資関心層と無関心層の投資に対するイメージの違い 若年層を中心とした個人による投資の現状と NISA の利用促進に向けた調査 野村総合研究所 (2016年11月24日アクセス)

www.fsa.go.jp/common/about/research/20151001-1/02.pdf

表 1 世帯類型別現に保護を受けた世帯数 出典：厚生労働省 被保護者調査
(平成 28 年 8 月分概数) (2016 年 12 月 6 日アクセス)

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/hihogosya/m2016/dl/08-01.pdf>

表 2 平成 25 年 国民生活基礎調査の概況 厚生労働省 (2016 年 12 月 11
日アクセス)

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa13/dl/03.pdf>

表 3 男女別大学・大学院卒生涯年収 出典：独立行政法人労働政策研究・研修
機構 ユースフル労働統計—労働統計加工指標集 (2016 年 11 月 21 日ア
クセス)

<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/kako/2012/index2012.html>